

付 属 資 料

資料－1 アンケート調査票

高層住宅防災関連 アンケート調査票

【ご記入にあたってのお願い】

- 分譲住宅にあつては、管理組合の代表者または役員等の方が代表してご回答ください。必要に応じて管理会社等にご相談のうえご回答ください。
- 賃貸住宅にあつては、建物所有者または管理運営会社の方がご回答ください。

【ご回答の方法について】

設問は、選択式と記入式があります。

- 選択式の設問は、基本的に該当する選択肢1つを選び、その番号部分に○をつけてください。「該当するものすべてに○」と指定がある場合は、複数の回答が可能な設問です。
- 選択肢の「その他」に○をつけた場合は、()内にその内容をご記入ください。また、選択肢の中に記入事項のあるものや、さらに選択肢のあるものもあります。
- 記入式の設問は、表の枠内や()、_____などの空欄に必要事項をご記入ください。

【調査票の返信について】

ご記入されました調査票は、回答事項の多少にかかわらず、同封の返信封筒に入れ、

7月19日（火）までにポストに投函ください。

また、敷地・建物の配置図、平面図、立面図、断面図も合わせてお送りください。

【お問い合わせ先】

このアンケートについてご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

調査者：中央区役所区民部防災課

担当：結城

電話：03-3546-5287

ファクス：03-3546-5639

協力機関：独立行政法人都市再生機構

担当：小野里、福島

電話：03-3248-8104

1. 基本事項のご質問

① 団地等名称

--

マンション名（ビル名）または団地（以下、「団地等」といいます）の名称をご記入ください。
 なお、ご回答いただく単位は、分譲住宅にあっては区分所有する一の管理組合の建物、賃貸住宅にあっては
 管理会社が一の単位として管理する建物を単位といたします。

② 建物規模

建物棟数	階 数	住宅戸数
棟	地上（ 階）・地上（ 階）	戸

住宅の用に供している建物（複合用途のものも含みます）全体について、棟数、階数（それぞれ最大のもの）、
 住宅戸数をご記入ください。

③ 所有形態

所有形態 （該当に○）	販売者（分譲） 所有者（賃貸）	連絡先等
・分譲住宅 ・賃貸住宅		住所： 電話：FAX： E-mail：

所有形態（分譲・賃貸）のいずれかに「○」印を付けてください。

なお、分譲住宅に当たっては販売者、賃貸住宅に当たっては建物の所有者をご記入ください。

④ 管理組合及び管理会社

主 体 （回答者に○）	名 称	連絡先等
・管理組合 （分譲の場合）		住所： 電話：FAX： E-mail：
・管理会社		住所： 電話：FAX： E-mail：

管理組合（分譲の場合）、管理会社の名称、連絡先等をご記入ください。

また、本アンケートをご記入いただいた方に○印をお願いします。

⑤ 管理形態

1) 委託方式

委託方式（該当に○）	委託範囲等
・委託管理	委託範囲（該当に○）： ・全部委託 ・一部委託
・自主管理	— （賃貸住宅の場合はこちらにおねがいします）

2) 管理体制

管理体制（該当に○）	勤務形態等
・24時間常駐管理	形態（該当に○）： ・住み込み ・通い（昼夜交代）
・昼間駐在管理	夜間・休日対応（該当に○）： ・遠隔監視 ・なし 休日（該当するものすべてに○）： ・日曜 ・祝祭日 ・土曜（・半日 ・全休）
・その他	

3) 非常時の対応マニュアル

非常時の種類	対応マニュアル
火 災	・あり ・なし
地 震	・あり ・なし

管理の委託方式、管理体制について該当するものに「○」印を付けてください。
また、火災時、地震時の管理マニュアルの有無、ある場合はその作成者を記載してください。

⑥ 居住者概要

世帯数	居住者数
世帯	人（ 男 人 、 女 人 ）

世帯数、居住者数をご記入ください。
また、居住者の年齢構成（平均年齢、年齢分布）について、分かる範囲で結構ですので、次の表にご記入ください。
○ 年齢層別居住者数 （代表者の数の場合： ）（不明戸数： 戸不明）

年齢層	総数		男		女	
	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
0 歳以上～20 歳未満						
20 歳以上～40 歳未満						
40 歳以上～60 歳未満						
60 歳以上～						
総 数		100%				

※1 所有者と居住者が異なる場合などは、実際に居住している方をお願いします。また、居住者全体ではなく、代表者の数の場合（例：組合員、自治会員など）はその旨記載してください。ただし、いずれの場合も、全戸でない場合は、「○戸不明」と記載してください。

※2 年齢層、男女の別の有無については、把握していらっしゃる区分で結構です。また、単位は「人」または「%」で結構です。「%」の場合、男女別は全体で100%としてください。

2. 建物関連のご質問

棟名称、構造、高さ、階数、竣工年月、住宅戸数、複合用途の有無・内容をご記入ください。

複数棟あるものは、棟ごとにご記入ください。

また、敷地・建物の配置図、平面図、立面図、断面図を添付してください。

(販売・募集時のパンフレットなどに記載されたもので結構です。)

棟名称			
構 造(該当に○)	・鉄筋コンクリート造	・鉄骨造	・鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震設計 (該当するものがあれば○)	・免震構造	・制振構造	・その他 ()
高 さ	地 上 _____m	地 下 _____m	
階 数	地 上 _____階	地 下 _____階	
竣工年月 (西暦)	西 暦 _____年 _____月		
住宅戸数	_____戸		
複合用途	あり ・ なし		
	業 務 _____～_____階 商 業 _____～_____階 その他 _____～_____階 具体的に： _____ _____ _____		

3. 設備関連のご質問

建物の設備として、住戸内の冷暖房・給湯・調理熱源、受水槽、非常用発電機、エレベータの内容、廃棄物処理、携帯電話の受信状況、並びに設備機器に関する耐震改修の有無とその内容を記入してください。複数棟あるものは、棟ごとにご記入ください。

棟名称			
住戸内の 熱源種別	冷暖房 (いずれかに○)	・電気	・ガス
	給 湯 (いずれかに○)	・電気	・ガス
	調 理 (いずれかに○)	・電気	・ガス
受水槽	容 量 _____m ³		
	方 式 (いずれかに○)	・高置水槽	・圧送
	耐震性 _____G		

4. 防災備蓄のご質問

防災備蓄の有無、備蓄内容についてご記入ください。

[illegible]

5. 防災活動関連のご質問

防災組織の有無、活動内容についてご記入ください。

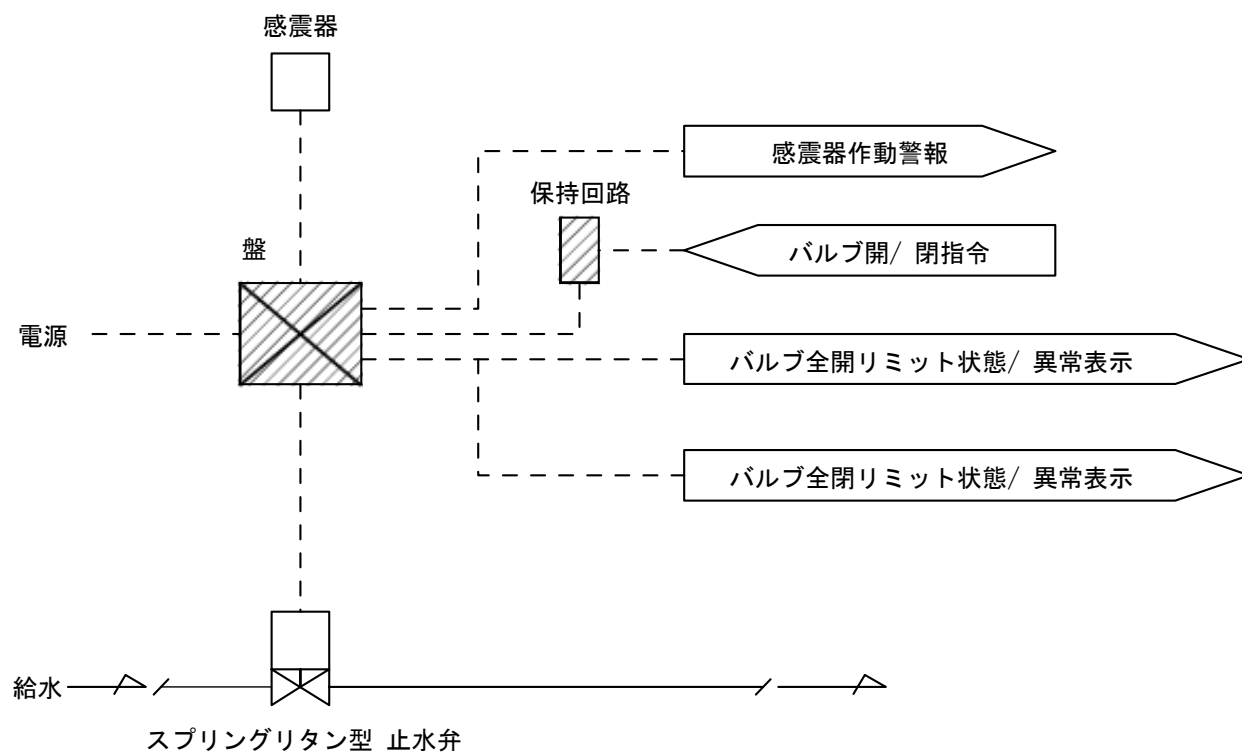
防災組織の有無	あり ・ なし (いずれかに○)	管理組合との別	同 ・ 別 (いずれかに○)
防災組織の内容 (管理組合と別の場合)	名 称 : 代表者 : 住 所 : 連絡先 : 電話 FAX E-mail 発足年月 : 対象範囲 :		
活動内容	日常的(定期的)活動内容 : ----- 住戸内の防災対策(家具転倒防止装置等)を推奨している場合はその内容を具体的に : 		
	災害時の活動内容 : 		
	防災マニュアル等の有無 (あり ・ なし) 内容(具体的に): 		

6. その他

自治会に加入されている場合は、名称、連絡先等をご記入下さい。

名 称 :
 代表者 :
 住 所 :
 連絡先 : 電話 FAX
 E-mail

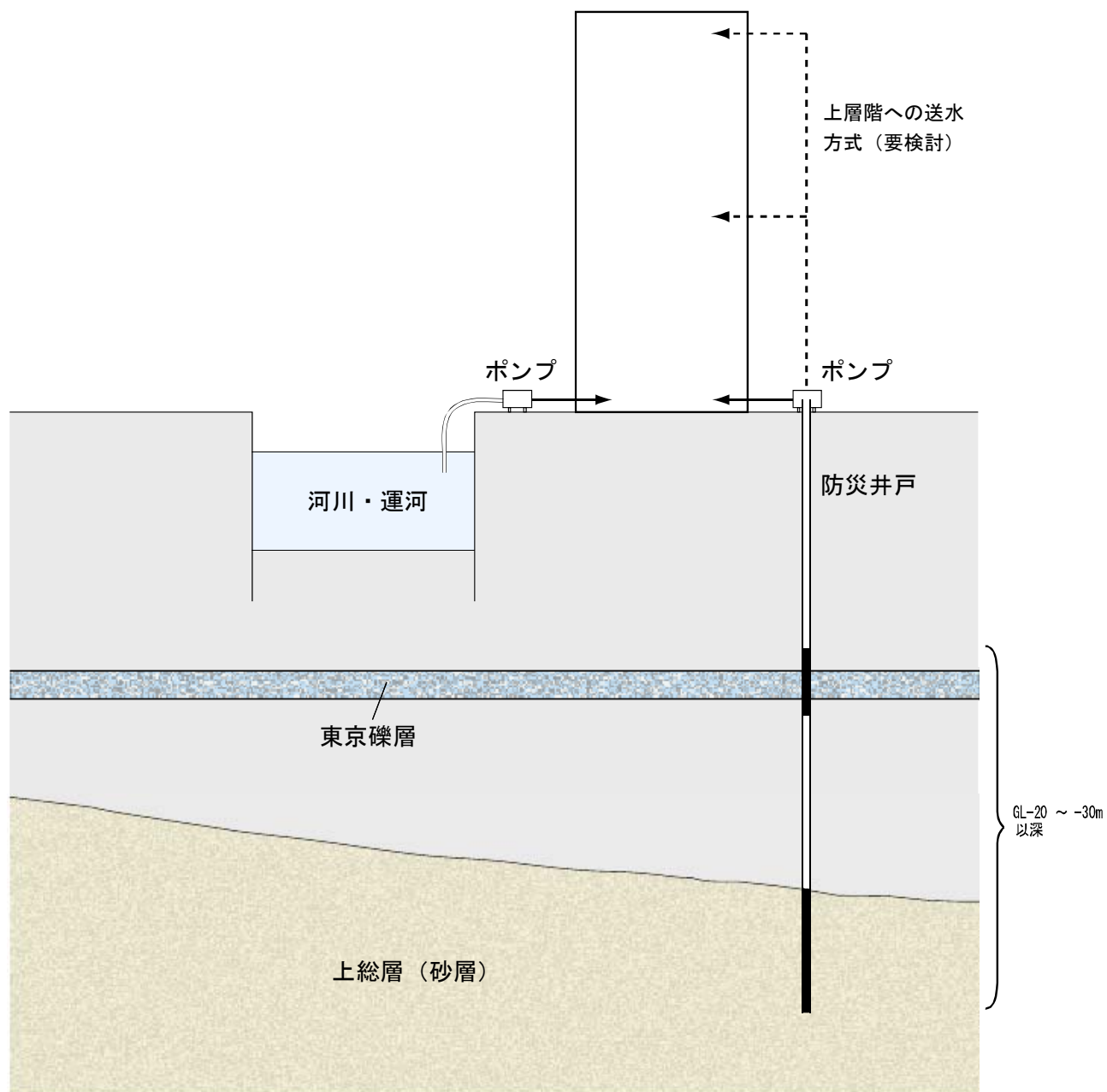
資料－2 ハード面の方策参考図



動作説明

1. 感震器連動にて止水弁の電源を OFF する。また、中央監視盤へ警報表示する。
2. 復帰操作は感震器手元スイッチにより電源 ON とする。
3. 止水弁リミットスイッチの状態を中央に表示する。
4. 中央監視盤タイムスケジュールにより、1 日 1 回 5 分間程度止水弁を作動させる。
5. 中央監視盤からの開／閉指令とリミットスイッチ信号を比較し、不一致の場合にはバルブ異常警報を中央監視盤に表示する。

参考図 2-1 感震器連動止水弁計装図（例）



参考図 2-2 防災井戸、汲上用ポンプのイメージ図

資料－3 震災時防災カルテ記載事項（案）

I 基本事項

(1) 団地等名称

(2) 建物規模

①建物棟数 ()棟	②階数 地上()階・地下()階	③住宅戸数 ()戸
---------------	----------------------	---------------

(3) 管理組合及び管理会社

①主体 ・ 管理組合(分譲の場合) ・ 管理会社	②名称 () ()	③連絡先等 住所、電話、FAX 住所、電話、FAX
--------------------------------	-------------------	---------------------------------

II 構造関連

(1) 構造

- ・ 鉄筋コンクリート造
- ・ 鉄骨造
- ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造

(2) 耐震設計

- ・ 免震構造
- ・ 制振構造

III 設備関連

(1) 建築設備耐震設計・施工指針に準拠

- ・ 1982 年版 指針
- ・ 1984 年版 指針
- ・ 1997 年版 指針
- ・ 2005 年版 指針
- ・ 準拠していない

(2) 昇降機耐震設計・施工指針に準拠

- ・ 1972 年 昇降機防災対策標準
- ・ 1981 年 エレベータ耐震設計・施工指針
- ・ 1998 年 昇降機耐震設計・施工指針
- ・ 準拠していない

(3) 熱源種別

①冷暖房 ・ 電気 ・ ガス	②給湯 ・ 電気 ・ ガス	③調理 ・ 電気 ・ ガス
----------------------	---------------------	---------------------

(4) 受水槽

①容量 ()kW	②方式 ・ 高置水槽 ・ 圧送
--------------	-----------------------

(5) 感震器連動型止水弁装置の設置の有無

(6) 防災井戸の設置の有無

(7) 非常用発電機

①容量 ()m ³	②稼働時間 ()時間	③用途 ・ 非常用エレベータ ・ 消火ポンプ	④設置場所 ・ 建物屋上 ・ 建物地下
--------------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

(8) エレベータ

①非常用エレベータ台 ()基	②各種機能の有無 ・地震時管制 P 波 S 波 ・停電時自動着床装置 ・自家発管制運転 ・地震時低速運転 ・遠隔監視(保守)装置	③耐震クラス ・ S クラス ・ A クラス ・ B クラス	④エレベータ保守会社と の復旧体制の取決めの 有無
--------------------	---	---	---------------------------------

(9) 廃棄物処理

①収集場所 ()	②収集方法 ・ 収集場所に直接持込 ・ 一時保管場所に持込
--------------	-------------------------------------

(10) 携帯電話

①通話可能範囲 ・ 全戸可能 ・ 一部通話不可	②受信対策の有無	③震災時の通信対策の 有無(特設公衆電話など)
-------------------------------	----------	----------------------------

(11) 設備耐震改修

- ・ 受水槽の耐震補強、入れ替え
- ・ 受水槽給水管緊急遮断弁の設置
- ・ 機器の耐震化、入れ替え
- ・ 機器の固定、支持
- ・ 機器と配管の接続部の強化
- ・ 配管、ダクトの支持
- ・ 建物間エキスパンション
- ・ ジョイントの横断配管

IV 備蓄関連

- (1) 食料の内容、数量
- (2) 飲料水の内容、数量
- (3) その他備蓄の内容、数量

V 防災活動関連

- (1) 防災組織の有無
- (2) 活動内容

①日常(定期)的活動内 ・ 防災教育 ・ 防災訓練 ・ 災害弱者等の確認 ・ 周辺地域や避難所で の協力体制づくり	②住戸内の防災対策 ・ 転倒防止 ・ 飛散防止 ・ 扉の開閉 ・ 風呂水の溜置き ・ 食料、飲料水の備蓄 ・ 簡易トイレ等の備蓄	③防災マニュアルの有
--	--	------------

VI 防災対策

- (1) 電力: スポットネットワーク方式導入の有無
- (2) 電話: 事業者共同中継装置導入の有無
- (3) 河川水利用の有無
- (4) 本管接続可能な緊急仮設トイレ設置の有無
- (5) エレベータ保守会社との優先復旧協定
- (6) 一時避難スペースの有無

資料－4 震災時防災マニュアル記載事項（案）

I 想定地震

II 被害予測

III 防災体制整備

IV 平常時の防災体制

- (1) 地域の親睦と協力体制の育成
- (2) 防災教育
 - ・ 防災教育、講演会等、ポスター等の作成
- (3) 自衛消防組織の編成
- (4) 訓練の実施
 - ・ 消火訓練要領、通報訓練要領、避難訓練要領、震災訓練の実施
- (5) 家庭内の防災対策と備蓄
 - ・ 家具類転倒防止、飛散防止、扉の開閉
 - ・ トイレの水の確保方策
- (6) 周辺地域や他地域との協力体制づくり
- (7) 避難所(小・中学校)での運営協力体制づくり
- (8) 災害弱者等の確認

V 発生時の安全確保

- (1) 家庭内の安全確認
- (2) 住棟別の安全確認
- (3) 災害弱者の安全確認
- (4) 避難・誘導と集結
- (5) 消火活動と救助活動-玄関ドアの開放
- (6) エレベータとじ込め対処
- (7) 怪我人の初期治療と搬送

VI 発生時の防災活動

- (1) 災害対策本部の開設
- (2) 情報収集と広報活動
 - ・ 棟内の災害情報の伝達方法
 - ・ 館内放送不通時の各戸連絡方法
 - ・ ライフライン復旧状況の情報入手方法
 - ・ 災害用伝言ダイヤル利用方法
- (3) 本地区内仮設テント等の設置
- (4) トイレ場所の指定
- (5) 避難場所への待機と自宅内待機の選択基準
- (6) 余震期間内の外部居住区(地区内)の設営とその運営
- (7) 防災拠点との連絡調整・必要者の防災拠点への移動
- (8) 水・食料配布地点の確保と区等との調整
 - ・ 炊き出しの準備と活動
 - ・ 備蓄の有無

- (9) 在宅要援護者および弱者への対応
- (10) 不足物質の住民内流通の促進活動
- (11) 防犯対策
- (12) 水対策-運搬と配布-高層棟対策
- (13) 棟内のインフラ利用
 - ・ 非常用発電の使用制限
 - ・ 受水槽の使用方法
- (14) 屋上ヘリポートの利用方法
- (15) ゴミ対策・衛生対策
- (16) 周辺地域との協力等
 - ・ 近隣町会等との協力
 - ・ ボランティアの受入れ・協力

VII 備蓄計画

- (1) 備蓄方針
- (2) 備蓄必要品目と数量
- (3) 備蓄倉庫配置計画

中央区高層住宅防災対策
検討委員会報告書

刊行物登録番号

17 - 093

平成 18（2006）年 3 月発行

発行 中央区区民部防災課
東京都中央区築地一丁目 1 番 1 号
電話 03（3546）5287（直通）

「本書に掲載した地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 1 万分の
1 地形図を複製したものである。（承認番号 平 17 関複、第 696 号）」